

半島地域振興等に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	国土交通省					
	事業所管課室	国土交通省 国土政策局 地域振興課 半島振興室					
	作成責任者	谷山拓也					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	004307	事業開始年度	2007	事業終了（予定）年度	2034	
	事業年度	2025	事業区分		前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	国土交通省	7 都市再生・地域再生の推進		2 5 都市再生・地域再生を推進する		https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001734285.pdf	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	食料の安定的供給等我が国において重要な役割を担うとともに、国土の多様性の重要な構成要素である半島地域について、多様な主体の連携及び協力を促進しつつ、広域的かつ総合的な対策を実施するために必要な特別の措置を講ずることにより、半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進及び半島防災の推進を図り、あわせて国土の均衡ある発展並びに地方創生に資することを目的とする。					
	現状・課題	我が国において重要な役割を担っている半島地域は、三方を海に囲まれ、平地に恵まれない等の地理的状況に加え、産業基盤や生活環境の整備等も他地域と比べて低位にあり、人口減少・高齢化も全国を上回るペースで進んでいる。このため、半島振興法の趣旨を踏まえ、半島地域の不利性を解消する取組に加え、地域資源を生かした振興の取組を推進することにより、引き続き半島地域の振興のための特別の措置を講じていく必要がある。					
	事業の概要	自立的発展に向けて、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を生かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的、広域的に推進するソフト事業に対する支援を行うとともに、半島地域の基礎情報の収集や、官民連携による半島地域の魅力発信、今後の課題等の把握調査を実施する。					
	事業概要URL	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000135.html					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2			昭和60年法律第63号	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL			
	半島振興法施行通知（R7.4）			--			
	国土形成計画（全国計画）（R5.7）			https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001621775.pdf			
	観光立国推進基本計画（R5.3）			https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810001005.pdf			
実施方法	補助 直接実施						

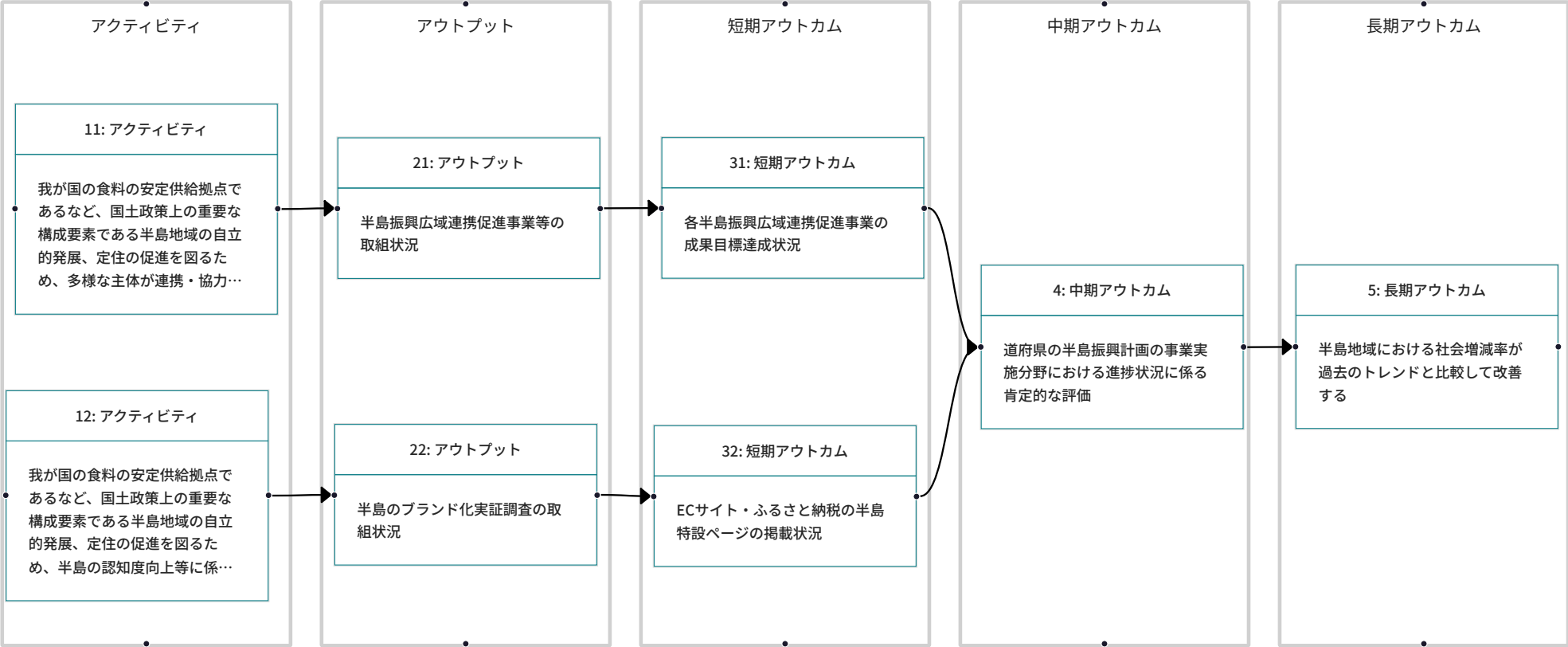
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	道府県、市町村、民間団体	総事業費の 1 / 2 以内	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026		
	要求額		100,000	85,000	86,000	85,963	--		
	当初予算		72,000	72,000	71,935	71,935	--		
	補正予算		123,000	122,999	230,000	--	--		
	前年度から繰越し		139,000	139,000	125,794	229,996	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		334,000	333,999	427,729	301,931	--		
	執行額		193,000	203,998	192,650	--	--		
	執行率		57.8%	61.1%	45%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 国土交通省 / 国土交通本省 / 都市・地域づくり推進費 / 半島振興 広域連携促進事業費補助金				--		63,934	--
		当初予算 一般会計 / 国土交通省 / 国土交通本省 / 都市・地域づくり推進費 / 都市・地 域づくり推進調査費				--		6,972	--
		当初予算 一般会計 / 国土交通省 / 国土交通本省 / 都市・地域づくり推進費 / 職員旅費				--		1,029	--
		前年度から繰越し --				--		229,996	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--				

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 11-21-31-4-5

アクティビティ	我が国の食料の安定供給拠点であるなど、国土政策上の重要な構成要素である半島地域の自立的発展、定住の促進を図るため、多様な主体が連携・協力して実施する広域的な取組の促進を図るための支援を実施する。				
アウトプット	活動目標	半島振興広域連携促進事業等の取組状況		活動指標	取組件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)		19	17	17
	活動実績／成果実績(件)		19	16	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	半島振興広域連携促進事業は、半島振興法の目的に規定されている「多様な主体の連携及び協力を促進しつつ、広域的かつ総合的な対策を実施する地域に必要な特別な措置」であることから、この取組の進展が法目的の達成に資するものとして、当該取組の目標の達成状況を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	各半島振興広域連携促進事業の成果目標達成状況		成果指標	事業終了年度を迎えた事業の成果目標の達成割合を70%以上とする。 ※事業終了年度に成果目標を達成した事業件数／事業終了年度を迎えた事業件数≥70%
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業終了年度に自治体からの事後評価報告書を基に集計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		70	70	70
	活動実績／成果実績(%)		100	74	--
	達成率(%)		100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	半島振興法の目的に規定されている「多様な主体の連携及び協力を促進しつつ、広域的かつ総合的な対策を実施するために必要な特別な措置」である半島振興広域連携促進事業による交流・定住促進や産業振興、防災・物流の取組は、同法に基づき自治体が作成する半島振興計画の事業関連分野の取組を進展させるものと考えられる。このため、半島振興法の施行期間の半期・終期に想定される、同計画の進捗状況の認識状況の把握を活用し、「道府県の半島振興計画の事業実施分野における進捗状況に係る肯定的な評価」を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	道府県の半島振興計画の事業実施分野における進捗状況に係る肯定的な評価					成果指標	半島振興計画の事業実施分野における進捗状況に係る肯定的な評価の割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	- 自治体からの報告を基に集計 - 令和6年度国土交通省政策レビュー「半島地域の活性化に資する施策の推進」			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	目標年度 2034年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	50	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	半島振興計画の事業実施分野における取組の進展は、各地域の人口の増加や産業の活性化と働き口の確保につながり、当該地域の持続性に寄与するものと考えられる。これは、半島振興法の法目的である半島地域の自立的発展につながるものであることから、半島地域における社会増減率が過去のトレンドと比較して改善することを、本事業の長期アウトカムとして設定した。										
長期アウトカム	成果目標	半島地域における社会増減率が過去のトレンドと比較して改善する					成果指標	令和7年度から令和16年度の社会増減率に対する平成27年度から令和6年度の社会増減率の比を1.00未満とする。 （ただし、平成27年度から令和6年度の社会増減率が正の値であるときは1.00超）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和6年1月1日現在）			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	最終目標年度 2034年度
	当初見込み／目標値(-)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(-)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 12-22-32-4-5

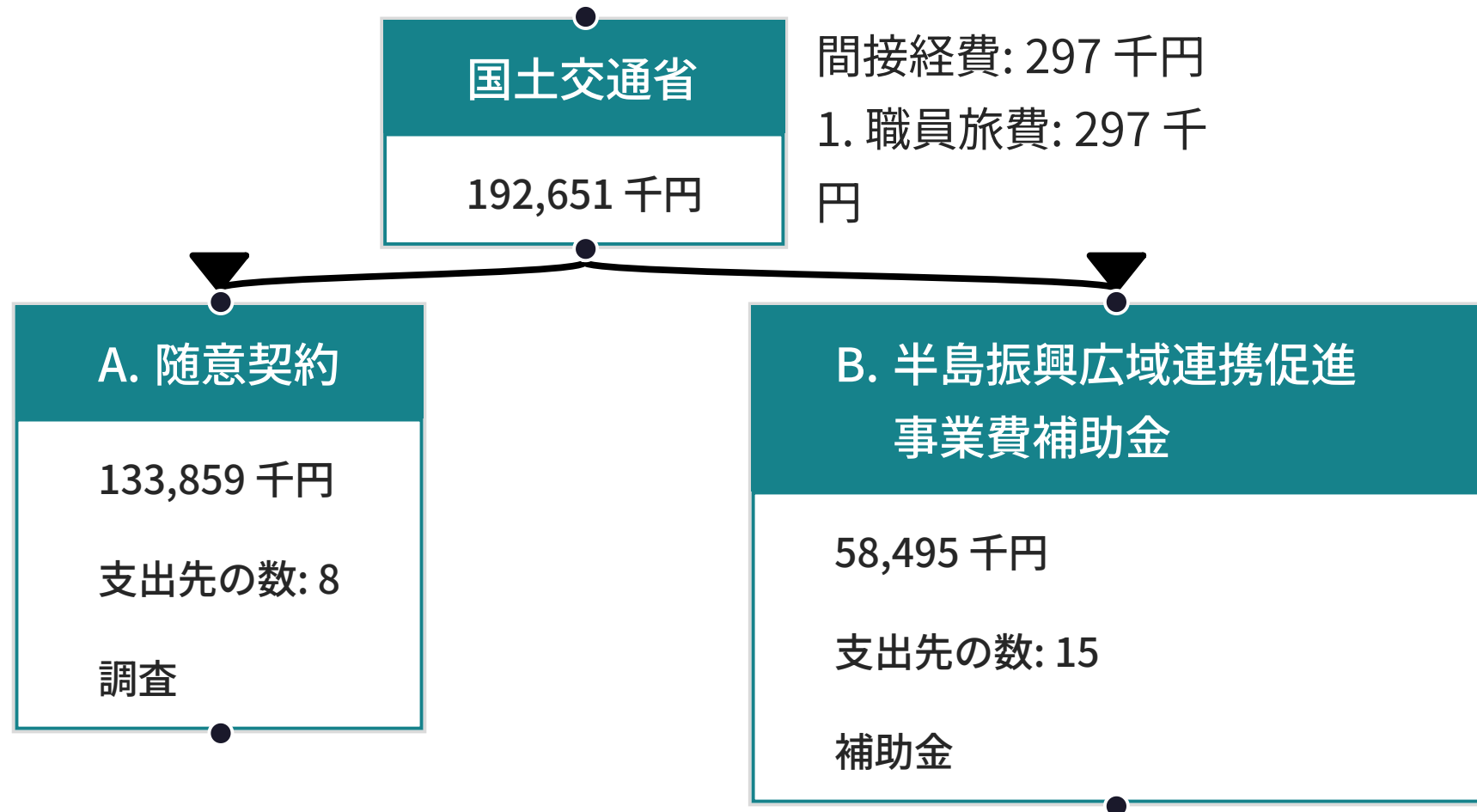
アクティビティ	我が国の食料の安定供給拠点であるなど、国土政策上の重要な構成要素である半島地域の自立的発展、定住の促進を図るため、半島の認知度向上等に係る調査を実施する。				
アウトプット	活動目標	半島のブランド化実証調査の取組状況		活動指標	取組件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3		7	7
	活動実績／成果実績(件)	3		7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	半島振興法の目的に規定されている「半島振興に資する産業振興の取組」であることから、この取組の進展が法目的の達成に資するものとして、当該取組の目標の達成状況を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	ECサイト・ふるさと納税の半島特設ページの掲載状況		成果指標	掲載商品数・返礼数の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	受託事業者の提案に基づく件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(件)			5,000	
	活動実績／成果実績(件)			--	
	達成率(%)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	半島振興法の目的に規定されている「半島振興に資する産業振興の取組」である半島のブランド化実証調査は、同法に基づき自治体が作成する半島振興計画の事業関連分野の取組を進展させるものと考えられる。このため、半島振興法の施行期間の半期・終期に想定される、同計画の進捗状況の認識状況の把握を活用し、「道府県の半島振興計画の事業実施分野における進捗状況に係る肯定的な評価」を「各半島振興広域連携促進事業の成果目標達成状況」と同様の中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	道府県の半島振興計画の事業実施分野における進捗状況に係る肯定的な評価					成果指標	半島振興計画の事業実施分野における進捗状況に係る肯定的な評価の割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	- 自治体からの報告を基に集計 - 令和6年度国土交通省政策レビュー「半島地域の活性化に資する施策の推進」			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	目標年度 2034年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	50	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	半島振興計画の事業実施分野における取組の進展は、各地域の人口の増加や産業の活性化と働き口の確保につながり、当該地域の持続性に寄与するものと考えられる。これは、半島振興法の法目的である半島地域の自立的発展につながるものであることから、半島地域における社会増減率が過去のトレンドと比較して改善することを、本事業の長期アウトカムとして設定した。										
長期アウトカム	成果目標	半島地域における社会増減率が過去のトレンドと比較して改善する					成果指標	令和7年度から令和16年度の社会増減率に対する平成27年度から令和6年度の社会増減率の比を1.00未満とする。 （ただし、平成27年度から令和6年度の社会増減率が正の値であるときは1.00超）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和6年1月1日現在）			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	最終目標年度 2034年度
	当初見込み／目標値(-)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(-)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、厳しい条件にある半島地域において、半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上、半島地域における定住促進等を図るため、半島地域の自治体や民間事業者による「交流・定住促進」や「産業振興」、「防災・物流強化」に係る取組を支援するものであり、調査の実施や補助金の交付を継続する必要がある。また、企画競争を実施し、透明性・競争性の確保に努めるとともに、事業計画書の内容を精査し、真に必要なものに限定して定められた補助率の中で交付決定していることから、事業の効率性や有効性は妥当である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	アクティビティの短期アウトカムである「各半島振興広域連携促進事業の成果目標達成状況」については、目標を達成している。一方で目標設定の考え方については、事業実施要綱において成果目標の7割が未達の場合には要因を分析するよう求めている以外は特段の方向性は示しておらず、できる限り定量的な目標を設定して実績評価を行うよう、見直し・適正化を諮っていく。		
	改善の方向性	今後も関係地方公共団体や半島地域の民間団体に対して、半島振興法並びに事業の意義及び内容の継続的かつ丁寧な説明に努めつつ、半島地域の自立的発展に向けた地域間交流の促進、産業の振興及び定住促進、防災・物流強化を図るための取組支援を行う。引き続き事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、半島ならではの課題を抽出するとともにその解決を図るため、一層の事業の効果向上を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 随意契約		133,859	8	調査	
	支出先名		支出額	法人番号		
	日本航空株式会社		35,180	7010701007666		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査（プロモーションに係る部分） 随意契約（企画競争）		35,180	3	99	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	楽天グループ株式会社		19,191	9010701020592		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査（販売促進に係る部分） 随意契約（企画競争）		19,191	2	99	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社MDプランニング		17,700	6020001060589		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査（販路拡充支援に係る部分） 随意契約（企画競争）		17,700	2	99	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社JTB		17,688	8010701012863		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査（管理運営事務局の設置等に係る部分） 随意契約（企画競争）		17,688	1	99	--	
支出先名		支出額	法人番号			

	日本航空株式会社		15,290	7010701007666	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査（半島の認知度向上のためのブランディング戦略に係る部分） 随意契約（企画競争）		15,290	1	99
	支出先名		支出額	法人番号	
	楽天グループ株式会社		14,311	9010701020592	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査（販売機会の提供に係る部分） 随意契約（企画競争）		14,311	4	99
	支出先名		支出額	法人番号	
	公益財団法人未来工学研究所		10,999	4010605000134	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	令和6年度改正半島振興法の施行状況の評価のための調査 随意契約（企画競争）		10,999	1	99
	支出先名		支出額	法人番号	
	日本航空株式会社		3,500	7010701007666	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査（動画を活用した情報発信に係る部分） 随意契約（企画競争）		3,500	2	99
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B 半島振興広域連携促進事業費補助金		58,495	15	補助金
	支出先名		支出額	法人番号	

むつ市		13,363	1000020022080		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
下北ジオパーク交流促進・産業振興促進事業 補助金等交付		13,363	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
三重県		9,288	5000020240001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
三重県半島地域活性化広域連携促進事業 補助金等交付		9,288	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
和歌山県		6,590	4000020300004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
和歌山県における半島振興広域連携促進事業 補助金等交付		6,590	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島県		5,516	8000020460001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
薩摩・大隅半島産業振興事業 補助金等交付		5,516	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
島根県		4,840	1000020320005		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ジオパークを活用した持続可能な島根半島づくり推進事業 補助金等交付		4,840	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都府		3,892	2000020260002		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	丹後ブランドの創出・発信による滞在交流型地域活性化事業 補助金等交付	3,892	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
千葉県		3,555	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	南房総地域半島振興広域連携促進事業 補助金等交付	3,555	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
八幡浜市		2,287	3000020382043		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	佐田岬観光交流促進事業 補助金等交付	2,287	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
長崎県		1,875	4000020420000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	長崎県半島地域半島振興広域連携促進事業 補助金等交付	1,875	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
せたな町		1,780	3000020013714		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	渡島地域半島振興広域連携促進事業 補助金等交付	1,780	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
石川県		1,496	2000020170003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		能登半島移住・交流促進事業 補助金等交付	1,496	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	天草市		1,195	9000020432156		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		島原・天草地域連携促進事業 補助金等交付	1,195	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	奈良県		1,104	1000020290009		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		紀伊半島移住プロモーション事業 補助金等交付	1,104	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	すさみ町		1,000	6000020304069		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		アウトドアの聖地紀南地域活性化事業 補助金等交付	1,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	新宮市		714	4000020302074		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		新宮・那智勝浦地域広域連携定住促進事業 補助金等交付	714	0	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	--	--	--	--		

その他備考

--